

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
(施策の小項目)	○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進			
主な取組	国際交流員による異文化理解促進	実施計画 記載頁	403	
対応する 主な課題	○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業主体である(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内小中高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を通じた、国際理解の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					→	(公財)沖縄 県国際交 流・人材育 成財団・県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	—	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じ、国際理解の向上を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
学校訪問等授業回数			—	11校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際交流員(中国・韓国・ペルー・米国)が国際交流・自国紹介の授業を県内各地で行った。授業を行うことにより、小中学生が異文化への理解を深めることで、多文化共生社会の実現に寄与するとともに、彼らが海外に興味を持ち、今後、留学や海外展開企業での就職を行うきっかけとなり、外国と沖縄との交流の架け橋となる人材育成に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じ、国際交流・国際理解の向上を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①継続して、財団へ、遠隔地や離島地域での授業実施について働きかける。また、日本語能力が高い国際交流員の学校訪問は、ほとんど県のみでおこなっているため、マスコミなどを通じて出前授業や国際交流員の役割を広く各市町村へPRし、遠隔地や離島地域を含む多くの市町村での授業実施を促す。</p> <p>②財団を通して、学校が求める授業内容や交流員への要望等をヒアリングし、また、学年や年齢などを考慮するなどして、より効果的で楽しめる授業づくりを行う。さらに、交流員の出身国の大使館や領事館などの協力を得て、各国紹介や異文化理解に関する教材や適切な情報の提供を受け、より内容を充実させる。</p> <p>③高校や幼稚園など小中学校以外からの要望に対応するため、外国青年招致事業において、国際交流員を派遣する。そのため、財団の事業内容を把握し、予め情報共有や役割分担を確認して、より効率的で効果的な事業実施に繋げる。</p>	<p>①今年度は、財団に離島や遠隔地域での授業実施を働きかけたところ、宮古地域での実施ができた。また北部地域でも2校で授業を行った。今年度から財団が訪問前にマスコミへの周知を積極的におこなったため、離島も含め県内各地の実施校でテレビ・新聞の取材があり、広く交流員の役割をPRできた。</p> <p>②財団を通して事前に、メール等のやりとりで授業内容について要望を聞き、特に要望があった場合や、特別支援学校への訪問の場合には、学校に訪問して事前打ち合わせを行うなど、事前の調整作業を綿密に行ったため、授業内容については学校からは非常に高い評価を受けた。米国の交流員は直接、自国の領事館等に問い合わせ、自国紹介の教材や、生徒達へのプレゼント用の文房具などの提供を受け、授業に活用した。</p> <p>③財団と情報共有に努めた他、出前講座実施希望の学校との調整等を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校訪問等授業実施校数	12校 (25年)	14校 (26年)	11校 (27年)	↘	—
状況説明	過去3カ年において、平均で10箇所以上の学校を訪問しており、また平成27年度は従来募集していなかった宮古・八重山地域へも募集範囲を広げ、宮古地域への訪問が実現しており、順調に推移しており、引き続き、県民の異文化・国際理解の向上などの環境づくりに取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・離島や北部などの地域は、外国人と触れ合う機会が少ないためより交流員の学校訪問の果たす役割は大きい。昨年度は、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算面や派遣校数、実施期間に限りがあるため、遠隔地域への派遣は変わらず困難な状況にある。
- ・学校への周知と募集期間が新学期開始の繁忙期と重なると応募校数が減少する傾向がある。

○外部環境の変化

- ・実施主体である国際交流・人材育成財団の派遣対象は、小中学校および特別支援校に限られるが、幼稚園や公民館、高等学校などからも、国際交流員を活用した外国人との触れ合う機会の創出や異文化理解授業への要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、今年度から始まった宮古・八重山地域への募集を継続して行うよう実施主体に働きかける必要がある。
- ・派遣校の年間計画策定時に合わせた効果的な事業の周知と、余裕を持った応募期間の設定が必要である。
- ・財団の設定する学校訪問実施期間(7月～12月)以外の期間における出前講座の派遣要望等への対応を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・継続して離島地域への派遣を増やすよう、実施主体である財団と調整を行う。
- ・3月の年間計画策定前、実施校の募集前など、学校に複数回に分けて当事業の周知を行ったり、応募期間を前期と後期の2回に分けるなど、周知の仕方や募集方法を工夫し、学校側がアクセスしやすい環境を作るよう、財団と協議し改善を図る。
- ・当事業の対象外である幼稚園、高校等や財団の実施期間外への要望に対する対応について財団と協議・調整する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
(施策の小項目)	○留学派遣及び海外教育機関等との交流			
主な取組	アジアユース人材育成プログラム	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	我が国やASEAN諸国を中心としたアジア各国の高校生が、東アジアの中心に位置する沖縄に一堂に会し、一定期間の共同生活を通じ優れた科学や技術を経験することによって、次世代のイノベーションへとつながる能力を育むとともに、沖縄の将来を担う人材を育成し国際交流拠点として沖縄が発展することを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	48人 参加人数			→			県
	環境問題をテーマに日本及びアジア各国の高校生を対象とした交流事業を実施し、次世代を担う若者を人材育成するとともに、本県の国際交流拠点化に資すことを目指す。						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	63,100	63,100	アジア各国から27名、県内から14名、県外から14名の合計55名の高校生を沖縄に招へいし、平成27年8月5日～8月22日までの19日間、環境問題をテーマとしたレクチャー、ディスカッション等のプログラムを実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
参加人数			48名	55名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	アジアユース人材育成プログラムの参加人数は、計画値48名に対し、アジア各国から27名、県内から14名、県外から14名の合計55名となった。 アジア各国・県内外から参加した高校生が、18日間、国情や文化の違いを踏まえながら共通の課題に取り組み、国際協調や問題解決能力を育むことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウチナーネットワークサポート事業	8,594	県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、沖縄県の国際交流及び次世代のウチナーネットワークを担う若い人材育成を図ることを目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知し、参加促進を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①過去のアジアユース人材育成プログラム参加者の中で、起業した者、最先端技術の研究に従事する者、世界トップレベルの大学に進学した者など、顕著な活躍をしている者をプログラムに招いて講義や講演をさせ、参加青年の将来の目標設定や啓発に繋げるとともに、事業の成果を広くアピールする。</p> <p>②新たな事業スキームを構築するため、関係省庁と緊密な連携を図る。</p>	<p>①プログラム序盤の8月5日から7日までの間、過去のプログラム経験者6名を帯同し、事業修了後の自身の取組についての講演をさせたほか、参加青年との語り合いの場を設けた。</p> <p>②関係省庁と緊密に連絡をとり検討した結果、本プログラムは事業計画のとおり平成27年度で終了することとなった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
アジアユース人材育成プログラム参加人数	54人 (25年)	55人 (26年)	55人 (27年)	→	—
状況説明	参加青年の数は過去3年間で150名を超えており順調に推移している。アジアユース参加者には、県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化すること等を目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知し参加促進を図るなど、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄の将来を担う人材育成を目的とした事業の性質上、短期間で効果が現れるものではなく、効果の検証が難しい。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・一昨年までは参加者を出していた国(マレーシア)が、昨年は「監督者又は教師が同行しなければ本件プログラムに参加できない」との理由で参加者なしとなった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業は今年度で終了となるが、当該プログラムを経験し芽生えた、参加青年の国際交流に対する意欲や地球規模の問題解決に対する意欲を、一過性のものに終わらせることなく、さらに高めていくための仕組み作りが必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・アジアユース人材育成プログラム参加者に対し、県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化すること等を目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知し参加促進を図るなど、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することに取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
(施策の小項目)	○留学派遣及び海外教育機関等との交流			
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)	実施計画 記載頁	405	
対応する 主な課題	○本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	30人 交流人数			→	60人 (ウチナーンチュ 大会時)			
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施						→	県
	6人 派遣数	6人	7人	7人	8人			
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課							
	県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームステイによる交流事業を実施							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ウチナー ジュニアスタ ディー事業	13,279	13,191	海外移住者の子弟を沖縄県に招待し、平成27年8月2日～8月8日までの間、県内の同年代と生活をともにしながら、移民学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施したところ、33名(県内中高生:15名、県外高校生1名、海外県系人子弟:15名、県内・海外青年リーダー:2名)が参加した。	県単等
海邦養秀 ネットワーク 構築事業	4,511	4,511	平成27年8月10日～8月25日までの間、沖縄の高校生・大学生10名をドイツ沖縄県人会へホームステイ派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
【ウチナージュニアスタディー事業】交流人数			30人	33人
【海邦養秀ネットワーク構築事業】派遣人数			7人	10人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>海外移住者子弟を招聘し、県内の同世代の青少年とともに、沖縄の歴史や文化、移民学習等を学ぶことで、ウチナーアイデンティティーを強め、次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成した。</p> <p>さらに、県内青少年を海外県人会へ派遣し、移民県沖縄の歴史や、世界で活躍するウチナンチュの活躍を見聞する場を提供することにより、次世代ウチナーネットワークを担う人材を育成することができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウチナー ジュニアスター ディー事業	17,508	<p>海外移住者の子弟を沖縄県に招待し、平成28年7月31日～8月6日までの間、県内の同年代と生活をともにしながら、移民・移住学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。</p> <p>44名(県内中高生:20名、県外高校生:2名、海外県系人子弟:20名、県内・海外青年リーダー:2名)が参加予定。</p>	県単等
海邦養秀 ネットワーク 構築事業	5,111	平成28年8月16日～8月31日の間、ペルー沖縄県人会へ沖縄の学生10名をホームステイ派遣する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①交流会のテーマを、各事業OBが事業で得た経験を今後どのように活用するか等、より具体的なものにすることで事業の効果を高め、グローバルな人材の継続的な育成を図る。</p> <p>②事業OB・OGに交流会の一部を企画させることで、彼らの企画・提案能力等の向上を図る。</p>	<p>①各事業OBOGの学びの機会を創出するため、「世界に開かれた交流と共生の島」の担い手となる「沖縄グローバルリーダー」を育成する大合宿を実施した。「グローバルな視野で考え、ローカルで行動」し、かつ「ローカルの目線で考え、グローバルに行動」ができるリーダーを育成するため、ローカルとグローバルという2つのテーマに沿った講義、各事業で得た経験の共有及びグループディスカッションなどを通し、グローバルリーダーに必要な素養・能力を学んだ。</p> <p>②各事業OBOGで構成される実行委員会を立ち上げ、沖縄グローバルリーダー大合宿のプログラムを、当該実行委員に企画・運営を担わせることで、企画・提案能力等の向上を図った。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウチナージュニアスタディー事業 参加人数	32名 (H25)	33名 (H26)	33名 (H27)	↗	—
海邦養秀ネットワーク構築事業 参加人数	7名 (H25)	9名 (H26)	10名 (H27)	↗	—
状況説明	過去3年回において次世代ウチナーネットワーク参加青少年数は安定して順調に推移しており、引き続き世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業OBOGへのフォローアップ、各事業の枠を超えた交流を実施したが、継続的なネットワークを構築するためには、今後も同様の取り組みを行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、第6回世界のウチナーンチュ大会が開催されることから、同大会に各事業OBOGが関わる機会を創出する等の工夫する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各事業OBOGの能力向上及び人材育成を図るため、年に1回の交流会だけではなく、定期的な学習の機会を与える必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に開催される第6回世界のウチナーンチュ大会に参加するため来沖する県系人等と各事業OBOGが交流する機会を設けることで、ウチナーネットワークの強化を図る。 各事業OBOGの能力向上及び人材育成を図るため、問題解決能力、多文化理解能力、課題発見能力等のスキルアップを図るため、定期的な学習の機会を場を設ける。
